



管内研修事業展開のための リソース調査報告

JICA中国 2014年9月

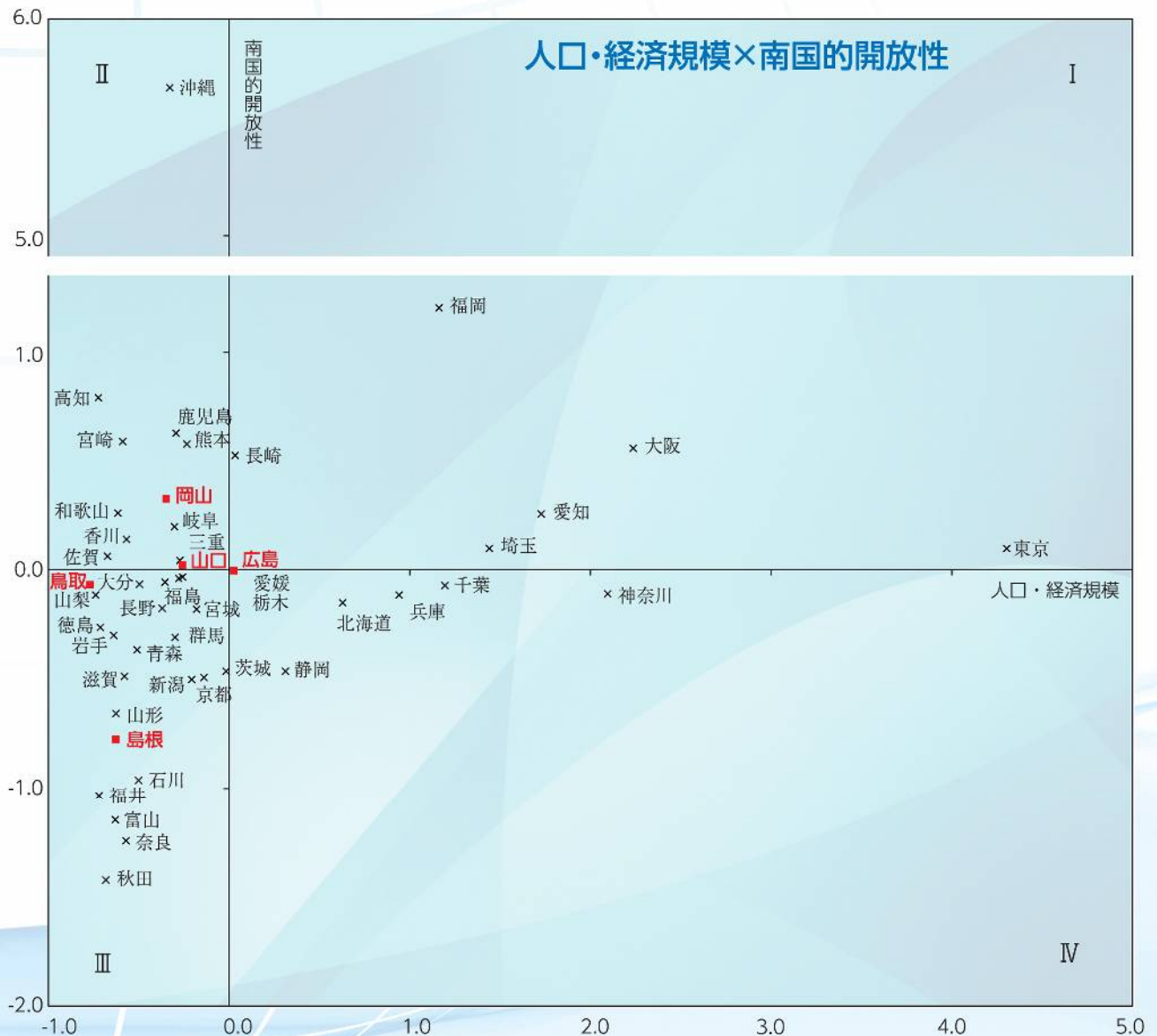
調査概要

本調査は、中国地域5県の特性と特色を活かした、地域ブランドの研修形成の基礎資料作成を目的として、全国に対する客観的・網羅的な地域特性の分析・整理を行い、新たな研修課題候補を抽出した調査の報告です。

まず初めに、予備的分析として統計解析の手法を用い、全国47都道府県の中の中国地方5県の特徴を抽出しました。その結果、島根県を除く4県は、広島県を筆頭に、全国47都道府県の平均的特徴を持っていることが確認されました(図-1、図-2)。また、中国地方5県の中で、山陽3県(岡山・広島・山口)は四国4県と近い特徴を有し、山陰2県(鳥取・島根)は東北6県と新潟県・三重県と近い特徴を有しているという興味深い結果を得られました(図-3)。

図-1 因子分析による中国地域5県の位置づけ:人口・経済規模×南国的開放性

広島県は、主成分分析の結果抽出された2つの因子軸「人口・経済規模」と「南国的開放性」の交差点に位置しており、47都道府県の中心(平均)にあることがわかります。「人口・経済規模」因子では、鳥取県・島根県の山陰2県が低くなっています。「南国的開放性」因子では、岡山県が中国5県の中でやや高めと分析されています。



(注) 1.縦軸、横軸の数値は各因子の因子得点である 2.縦軸は目盛りの表記を一部省略した



図-2 主要4因子の因子得点絶対値の平均値

人口・経済規模、森林水産資源量、過疎・過密性、南国的開放性の4つの主たる因子の因子得点の絶対値の平均値を左から右に大きい順に並べたもの。左端の東京、北海道、沖縄、大阪等は値が大きく、それだけ平均値から乖離した(特異性の強い)都道府県であることを示しています。

逆に右端の広島県は47都道府県中で値が最も小さく平均に極めて近い県であることを示しています。山口、岡山、鳥取も「平均に近い」県の部類に入りますが、島根県は中国地方5県の中では相対的に特徴のはっきりした県であるといえます。

主要4因子の因子得点絶対値の平均値

(注) 図中の「都道府県平均」はゼロが因子得点絶対値の平均偏差である

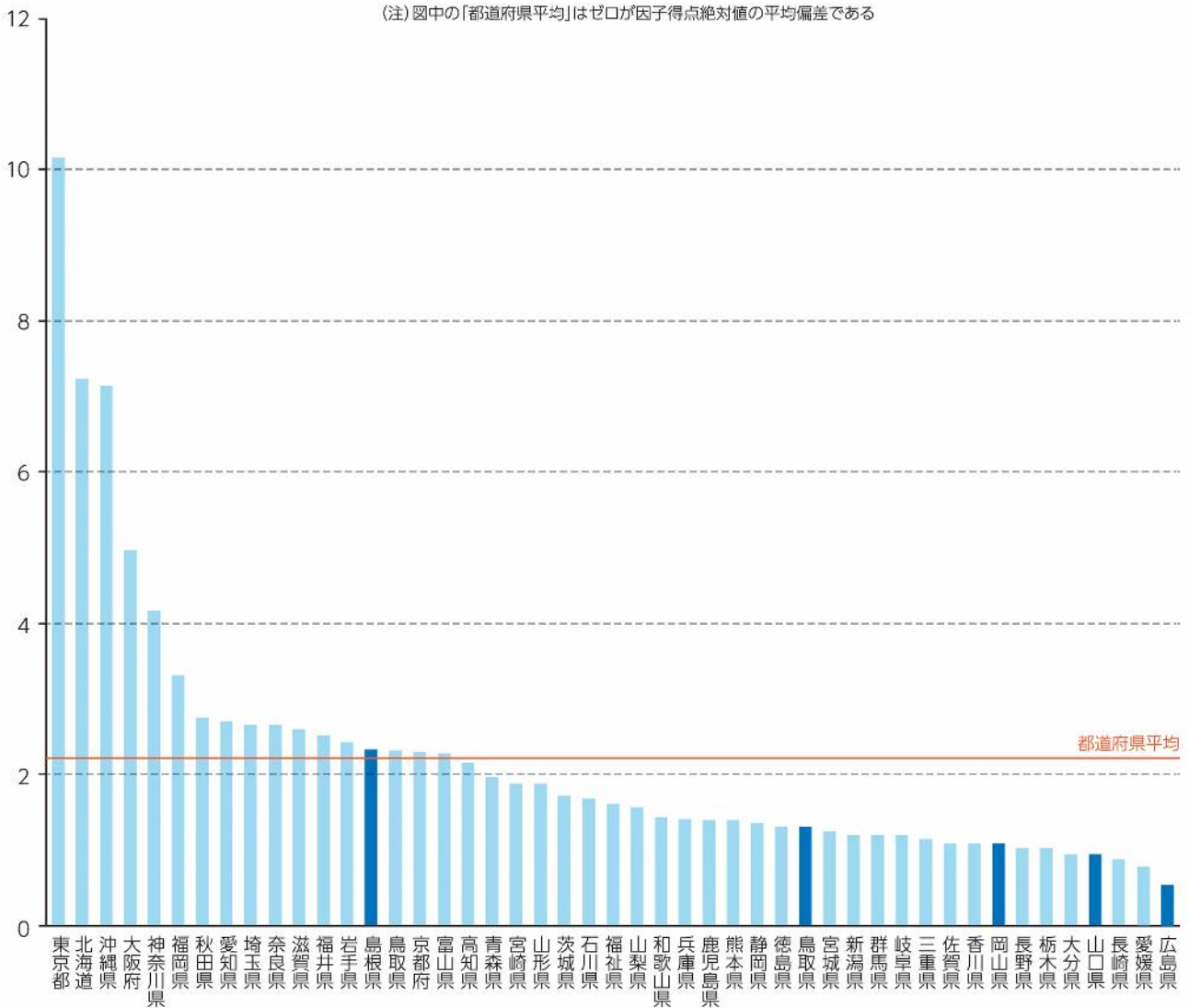
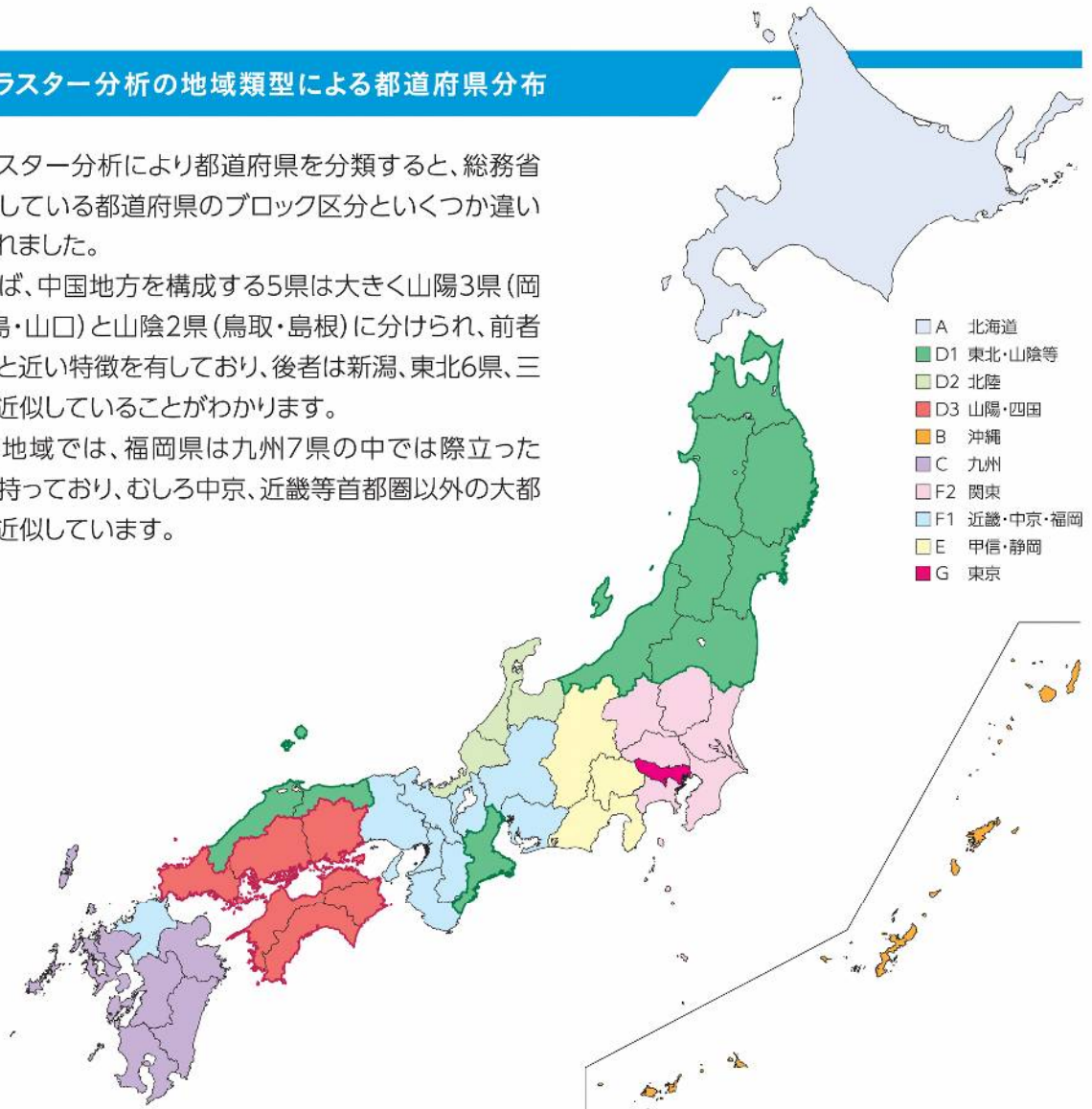


図-3 クラスタ分析の地域類型による都道府県分布

クラスタ分析により都道府県を分類すると、総務省が採用している都道府県のブロック区分といくつか違いが見られました。

例えば、中国地方を構成する5県は大きく山陽3県(岡山・広島・山口)と山陰2県(鳥取・島根)に分けられ、前者は四国と近い特徴を有しており、後者は新潟、東北6県、三重県と近似していることがわかります。

他の地域では、福岡県は九州7県の中では際立った特徴を持っており、むしろ中京、近畿等首都圏以外の大都市圏と近似しています。



次に、膨大な定量・定性情報を総合して、帰納法的に「研修形成の可能性」という観点から、中国地域及び中国地方5県の特徴を50件のロングリストに抽出しました。更に、ロングリストから見た中国地域の特徴を、5つの地域特性にまとめることができました。

ロングリストから見た中国地域の特徴 5つの特性への集約

- ① 国土政策・産業政策に基づく産業集積の形成
- ② 人口減少・少子高齢化社会の先進的地域
- ③ 経済的自立性の高さ地域間格差の内包
- ④ 個性ある都市の分散的立地
- ⑤ 森林水産資源を活かした先進的取組と農林水産業の課題

※本紙における出展：JICA中国管内研修事業展開のためのリソース調査報告書 平成25年1月

① 国土政策・産業政策に基づく産業集積の形成

戦後、わが国が経済発展を遂げる中で、国の国土政策・産業政策に基づき瀬戸内海沿岸部を中心に産業集積が形成されました。

水島や周南地域等にわが国有数の石油コンビナートが立地し、これら産業の生活活動を基に、石油製品、化学、鉄鋼等の基礎素材型産業に特化した産業構造が形成されています。

エネルギー消費量が多い基礎素材型産業の集積が後の水素等の再生可能エネルギーの利活用や廃棄物の再利用等に繋がっています。

また、運輸交通分野では、エネルギー・資源の外国からの輸入量や域内で生産された化学工業品等の国内各地への移出量の多さが特徴的です。グローバル経済化が進展する中で、こうした物流面での特性は、わが国産業の国際競争力を支える拠点的な産業港湾の整備へと進展しています。

更に、今日においては、中国地域における化学産業発展の歴史は、産業観光等に活用できる地域資源としての再発見にもつながっています。



水島コンビナート



福山港

② 人口減少・少子高齢化社会の先進的地域

中国地域では、瀬戸内海沿岸を中心に産業開発が進んだ半面、山陰地域や、山陽地域の中山間地域で、高度経済成長の歪みとして、早い時期から東京圏や関西圏に対する人口流出が問題となってきました。

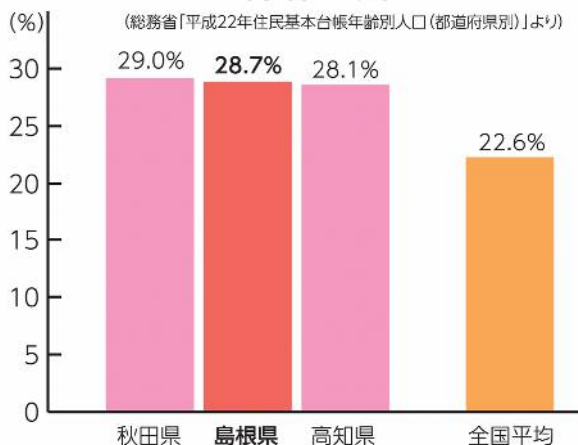
高度経済成長期から続く若年層の流出は、近年、社会減に自然減が拍車をかける形で急速な人口減少・高齢化をもたらしています。特に、島根県は高齢化率が28% (全国第2位) に達し、後期高齢者の割合と従属人口率は全国で最も高くなっています。

今後、大都市圏でも人口減少・少子高齢化が進行すると予測されますが、中国地域はこれまで人口減少・少子高齢化が惹起する様々な地域課題に取り組んできた実績があります。このため、わが国における「人口減少・少子高齢化社会の先進的地域」と言い表すことができます。

とりわけ、「島根県中山間地域研究センター」は中山間地域における人口減少・高齢化等の問題を研究する専門研究機関であり、この分野における中国地域の先進性を示しています。

高齢化の現状

(総務省「平成22年住民基本台帳年齢別人口(都道府県別)」より)



島根県中山間地域研究センター

③ 経済的自立性の高さ地域間格差の内包

中国地域経済の特筆すべき特徴は、わが国の地上圏にあって域際収支が大きく黒字になっていることです。域際収支額は、一国の貿易収支やサービス収支のように、国内外に対する財・サービスの移出額から移入額を差し引いて求めます。域際収支が黒字であることは、域外からの購入額以上に地域産業が域外から所得を稼いでいることを示し、地域経済の自立性の高さを表しています。中国地域の域際収支が黒字であるのは、製造業が年間5兆円(2005年)を上回る黒字額を生み出していることが大きな理由です。したがって、主に山陽地域の産業集積が中国地域全体でみた経済的自立性の高さをもたらしているということができます。

一方、山陰地域、とくに島根県及び島根県市町村は、GDPに比べ、自治体の財政規模が全国で最も大きい地域です。島根県市町村の地方税収はGDP比でみて全国で最も少なく、反対に地方交付税は最も多い県のひとつになっています。また、島根県のGDPに占める建設業の構成比は全国で第1位、工事出来高のうち公共土木工事の占める割合も第1位です。山陰地域は、わが国の地方自治体制度等に支えられた地域経済の典型例になっています。

このように、山陰地域と山陽地域という特性が大きく異なる2つの地域を有することも、中国地域の顕著な特徴です。こうした地域特性に

GDPに占める建設業関連経済活動

(内閣府 県民経済計算より)

高い	構成比
1 島根県	10.6%
2 沖縄県	10.3%
3 新潟県	8.7%
4 岩手県	8.3%
5 青森県	8.2%

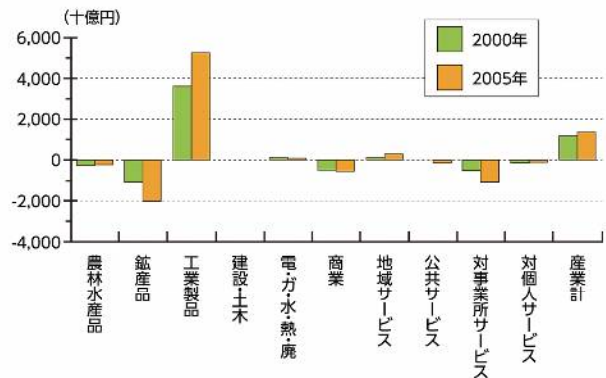
GDPに占める地方交付税比率

(内閣府 地方財政統計年報、県民経済計算より)

高い	構成比
1 高知県	7.3%
2 島根県	6.8%
3 鳥取県	6.0%
4 秋田県	5.2%
5 鹿児島県	5.1%

産業部門別域際収支額の推移(中国地域5県の合計)

(「中国5県及び生活圏の経済的自立と持続のための方策調査」 第四部より)

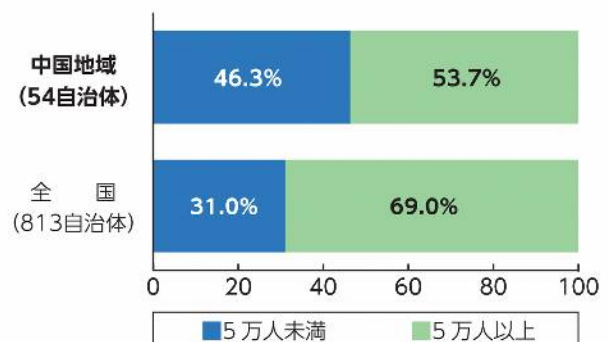


基づき、中国地域では官民の両方から地域分権・道州制導入の取り組みに関して様々な議論が提起されており、広島大学地域経済システム研究センター等を中心に地方分権・道州制に関わる知見が蓄積されています。

④ 個性ある都市の分散的立地

中国地域は、高度経済成長期に瀬戸内海沿岸地域に工場立地が進み、その後、地方圏では早くから整備が進んだ高速道路沿線にも内陸型工業が集積しました。こうしたこともあって、東京、名古屋、関西といった大都市圏と異なり巨大な都市集積地域が存在せず、人口約120万人の地方中枢都市・広島市から数万規模の中小都市までが、瀬戸内海沿岸及び内陸部、また日本海沿岸に分散しているところが、他の地域にない特性です。

一つ一つの都市をみると、平和構築の取り組みや軌道系都市交通システムの整備、スポーツ



中国地域は、人口5万人未満の規模の都市の比率が高い。これらの都市が中心となった生活圏域が多数存在し、分散的な都市圏構造を形成していることが特徴となっている。

振興等に特徴がある広島市、景観形成の取り組みが特筆される尾道市、人口減少が進む地域において拠点都市圏整備のあり方が注目される中海・宍道湖地域、歴史・神話で際立った地域特性を示す出雲市等、都市の個性・魅力にスポットライトを当てた地域特性を挙げることができます。

こうした都市立地を反映して、都市と自然の近接性、適度な規模の都市における暮らしやすさや伝統文化の継承のしやすさを優れた地域性として指摘する声も多くなっています。



尾道の景観

⑤ 森林水産資源を活かした先進的取組と農林水産業の課題

森林資源に着目すると、中国地域では、木質バイオマスを使用したエネルギー開発等が際立った地域特性になっています。木質バイオマスの賦存量は東北、九州に次ぐ規模ですが、岡山県真庭市や島根県の隠岐の島町における木質バイオマスの利活用は全国レベルの先進性を有しています。特に産業技術総合研究所中国センター内に、世界最高基準のバイオマス研究センターが立地していることは、地域のバイオマス利用の先進性を裏付けています。



バイオマスリファイナリー研究センターのある産業総合研究所(広島県東広島市)

水産業では魚種により生産額が突出する産地形成が進むことが多く、中国地域でも、カニや牡蠣等で産地が形成されています。これらの産地では、カニの甲羅や牡蠣殻を利用した研究、産学連携による水産加工品の開発、観光スポットの整備等、水産資源を活用した特徴的な地域づくりが進められています。また、わが国唯一の水産を専門とする高等教育機関である水産大学校が立地していることも、水産分野における中国地域の特性です。



さまざまな用途に研究が進められる牡蠣殻

一方、中山間地域の基幹産業として再認識されている農業をみると、山陰地方等で所得に占める農業の割合が全国水準を大きく上回り、地域の重要な産業となっています。ところが、経営規模が小さいことなどから生産性が低いことが課題であり、その対応策として、6次産業化の取組事例、地域の食材・食文化を活かした地域振興事例等が中国地域には多く存在しています。



農業者が食品加工や流通・販売まで多角的に関わる「6次産業化」が進む



お問い合わせ

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)
中国国際センター (JICA中国) 研修業務課
〒739-0046 広島県 東広島市 鏡山 3-3-1
TEL:082-421-6310 FAX:082-420-8082